

## 親性準備性に関する研究動向と展望

尾花 真梨子\*

### アブストラクト

本研究の目的は、“親になること”への理解や準備に関する要因として「親性準備性」を取り上げ、その概念的整理を行うとともに、その研究動向について概観し、“親になること”への新たな示唆や広く子育て支援に関する課題や今後の展望を得ることであった。まず、親性準備性の定義、発達プロセスについて検討したところ、親性準備性にはさまざまな要素が含まれており、その発達には多様な要因が影響しうることが示唆された。また、研究対象には主に青年期が選定されることが多いが、実際に親になった者を対象とする研究も散見された。さらに、近年では多くの測度が開発され、実証的・実践的研究に活用され、一定の効果検証も行われていることが示唆された。最後に、現代社会において、親や家庭に適切な支援を提供できるような社会的環境やシステムの構築は急務の課題であり、親性準備性という観点から現代の子育て環境について検討する場合、多様な養育の問題を見直すこと、その改善のためのさまざまな対策を講じることは、一定の社会的・臨床的意義があることが推察された。

**キーワード：**親性準備性、親になること、次世代育成、子育て支援

### 問題と目的

昨今、児童虐待に関するニュースが頻繁に報道されている。このような児童の福祉が脅かされる危機的状況について、我々も緊急対応を要する社会問題として認識する事態となっている。児童福祉に関する動向として、我が国においては、2000年に「児童虐待防止等に関する法律」（以下、「児童虐待防止法」とする）が制定された。その後、2004年には同法が改正され、それと並行して「児童福祉法」も順次改正された。そして、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・自立に向けた支援など、児童虐待対応の各段階に応じた切れ目のない総合的な支援が行われてきた。また、2007年には、「児童虐待防止法」が再び改正され、児童の安全確保のための立ち入り調査等の強化、保護者に対する面接・通信等の制限の強化、保護者に対する指導に従わない場合の措置の明確化なども明文化された。この改正に伴い、「児童福祉法」においても、未成年後見人請求の間の親権の代行について、児童相談所長が公的な立場で職務として親権を行えるようするなどの改正が行われた。また、2019年には、親の体罰禁止や児童相談所の機能強化を盛り込んだ「改正児童虐待防止法」および「改正児童福祉法」

が国会で可決されたことは記憶に新しく、これは2020年より施行されることがすでに決まっている。

このように、児童虐待に対する法整備などのさまざまな対策が強化される一方、児童相談所および市町村における児童虐待に関する相談対応件数は年々増加している現状にある（Fig.1）。実際、2018年度の児童相談所による児童虐待相談対応件数は15万9,850件にのぼり、その数は過去最多を更新した（厚生労働省、2019）。また、同時に公表された「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第15次報告）」では、2017年度間に、心中13名を含む65名の子どもが虐待によって死亡したことが明らかとなっている（厚生労働省、2019）。その死亡した子どもの年齢は、0歳児が最も多く（53.8%）、うち月齢0ヵ月がその50%を占める状況にあった。このような状況を踏まえ、我々は生後間もない幼い命が奪われているという現実を改めて認識する必要があると考えられる。それにもかかわらず、児童虐待は年々増加の一途をたどっており、さらにこれを氷山の一角と捉えるならば、広く子育てに対する不安を抱える家族はかなりの数が存在すると推察される。このことから、子育て世代への支援は急務の課題であると考えられる。

児童虐待を含む、広く子育てに関する諸問題の背景には、さまざまな要因があると考えられる。たとえば、家族構造・機能という点では、以前は拡大家族が多く存在し、親世代から子世代へと、あるいは地域の中で

\*江戸川大学社会学部人間心理学科

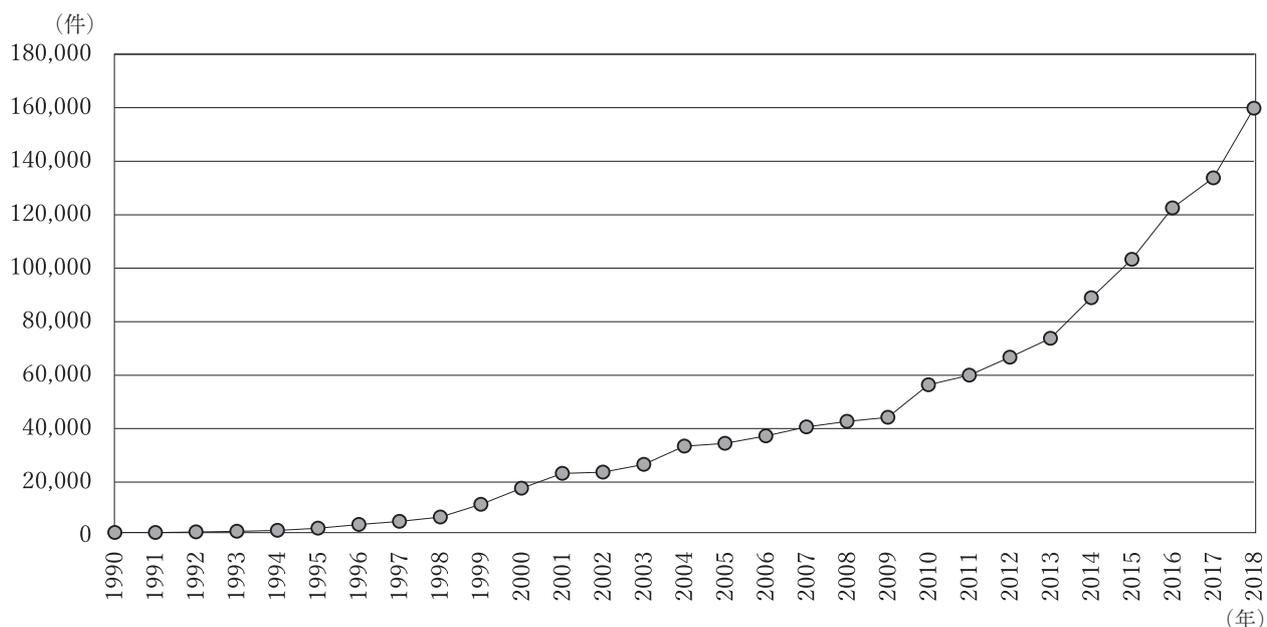


Fig.1 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移

子育てに関する知識やスキルが伝達されてきたと推察される。その中で子育てに関する不安や悩みが共有され、深刻さを増す前にその都度解消できるようなネットワークが存在していたと考えられる。しかし、都市部を中心に核家族化が進み、気軽に子育ての不安や心配を誰かと共有することは難しい状況になっているといえよう。現在、保健師や保育士などの専門職による子育て支援が行政を中心に展開されており、以前にも増して子育て支援関連施設も設置されるようになってきている。しかし、その敷居すら高いと感じる者も少なくないだろう。また、女性の社会進出に伴い、結婚形態や夫婦関係の価値観にも変化が生じ、子どもと触れ合う機会自体も減少していると考えられる。陳(2007)も、日本の若者が1970年代以降は子育てに参加しないまま大人になっていると指摘している。また、自分が親になるまでに乳幼児と接した経験のある若者は減少しているとも言われている(原田, 2006)。さらに、岡本・古賀(2004)は、子育てに対する親の無知や親としてのあり方がわからないまま親になってしまったことに由来する臨床事例が急増していることを指摘している。そして、今日の社会変動の中で、子どもたちは将来、自分が親となるイメージを簡単に描けなくなっており、成長過程において、親となる資質を育む心理社会的環境が崩れつつあることを示唆している。このことから、今まさに子育てをしている世代のみならず、今後子育てをする可能性のある子育て準備世代への支援は、ますますその重要性が高まると想定される。このような“親になること”への理解や準備は、次世代育成という

観点においても非常に重要な側面であると考えられる。

以上より、本研究では、“親になること”への理解や準備に関する要因として「親性準備性」を取り上げる。そして、その概念的整理をするとともに、どのような側面から研究が行われてきたのかを概観する。その上で、改めて“親になること”への新たな示唆を得ることを目的とする。そして、広く子育て支援に関する課題や今後の展望を検討する。

### 「親性準備性」の定義

“親になること”とは、一体どのようなものを指すのだろうか。これは、「子どもに対する親としての役割を遂行するための資質」として、1980年代以降、「親性準備性」もしくは「親準備性」として、心理学、医学、教育学の分野で検討されてきた(用語の統合が行われていないが、本研究では近年多用されている「親性準備性」を用いることとする)。「親性準備性」は、「情緒的、態度的、知的に親としての役割を果たすために十分なレディネス(井上・深谷, 1983; 久保田・渡辺, 1999)」や「心理的、行動的、身体的に育児行動を行うために必要な資質を形成していく、あるいは形成された状態(滝山・斎藤, 1997)」など、「養育役割」を中心としたさまざまな定義がなされてきた。ここでいう「親性」とは、主体的に子どもを育てていこうとする態度を表し、「親準備性」とは、主体的に子どもを育てていこうとする態度に至る準備状態のことを指す(岡野, 2003)。一方、「親性準備性」を「子どもが将来、

家庭を築き経営していくために必要な、子どもの養育、家族の統合、家事労働、介護を含む親としての資質、およびそれが備わった状態」と定義しているものもある(岡本・古賀, 2004)。これは、従来の養育役割に加え、家庭を経営していく親のあり方すべてを視野に入れている。そして、岡本・古賀(2004)は、親性準備性には3つの要素があるとしている。それは、①子どもに関するもの(子どものイメージや子どもへの関心)、②子育てに関するもの(母親による子育ての構え、育児観、性、結婚、夫婦の役割・育児についての意識と態度、性の受容)、③親となることに関するもの(親志向性、母性意識、親への親和性、親への同一化)である。さらに、対象を乳幼児のみならず、老人やペットなどにも広げて、幼いものや弱いものを慈しみ育てようとする資質を「養護性(nurturance)」として捉える立場もある(Forgel&Melson, 1989)。このことから、親性準備性の定義にはさまざまな要素が含まれており、その範囲も幅広いと考えられる。

### 「親性準備性」の発達プロセス

「親性準備性」の形成は、妊娠以前の段階である乳幼児期から青年期までの個人の経験が関与するといわれている。久世(1995)は、誕生後、現実に親となるまでの経験と学習が重要な意味を持っていることを示唆している。親になる前の経験は多様であると想定されるが、これまでの研究でもさまざまな要因が取り上げられている。

たとえば、近年は慎重に議論されているものの、児童虐待の文脈では、虐待が世代を超えて繰り返される「世代間連鎖」を支持する研究もある(無藤・久保・遠藤, 1995)。すなわち、親子関係の世代間伝達という点において、自分自身が親からどのような養育を受けてきたかは親性準備性の形成に多大な影響を及ぼすと考えられる。小林(2014)は、良好な親子関係の中で育ち、現在も両親との関係が良好である方が、子どもをかわいと感じ、育児への忌避感を抱かないことを示唆している。

岡本・古賀(2004)は、子どもとの接触経験の多い者は親性準備性が高いことを指摘している。川瀬(2007)でも、学生保育サポーターの活動に参加した学生が、その事前事後で子どもへの理解の深まりや子どもを育てることへの自信が高まったり、自分が親になるイメージができるようになったことが報告されている。また、乳幼児と触れあう・遊ぶなどの子育て経験を持った学生の方が、乳幼児への好意情が高くなることも明らかとなっている(川瀬, 2010)。

### 「親性準備性」研究の対象

先行研究における対象者には、どのような発達段階が選定されているのだろうか。親になることが身近に迫っている青年期後期の親性の未成熟さが問題視されるのに伴い、その準備期にあたる中学生・高校生の親性の基盤となるさまざまな資質が十分発達していないことに目が向けられてきたためであると考えられる。

伊藤(2003)は中学生と高校生を対象に質問紙調査を実施している。また、大学生を対象とした先行研究も多数存在する(たとえば、川瀬, 2010など)。さらに、看護学部在籍する学生を対象とした研究(宮良・神徳, 2013)や幼児教育および保育学科に在籍する学生を対象とした研究(井田・前田・鈴木・菊原, 2016)など、ある属性を有する者を対象とした研究も散見される。この種の先行研究では、広く対人援助職を目指す学生が対象となっていることが多いと考えられる。その理由として、専門職として、一定の親性準備性それ自体やそれに付随する知識やスキルが求められるためであると推察する。また、子育て経験者を対象とする研究も散見される。

### 「親性準備性」の測定

親性準備性の測定においては、これまでさまざまな尺度が開発されてきた。たとえば、佐々木(2007)は、青木(1988)の「母性準備性尺度」を性別にかかわらず使用できるように文言を修正し、「乳幼児への好意感情」と「育児への積極性」の2因子24項目からなる「親性準備性尺度」を開発した。この尺度は、現在までさまざまな先行研究で用いられている。また、岡本・古賀(2004)は「親準備性項目」として、4因子60項目(「家族統合役割」「家事労働役割」「介護役割」「養育役割」)を抽出している。これは、佐々木(2007)に加えて、家事労働や介護などの項目が含まれていることが特徴であると考えられる。さらに、服部(2008)は青年の親になることへの意識を評定することを目的として、「親になることの意義」「子どもの養育」「親になることへの負担感・不安感」「親になることへの要件」「世代の継承」という5つの下位尺度から構成される尺度を作成している。さらに、西田・諸井(2011)は、親性準備性を個人的特性として捉え、4因子30項目からなる尺度を開発している。加えて、小林・福田(2016)は、小林(2014)を再分析し、2因子20項目からなる新たな「親準備性尺度」を開発した。そして、清水・鄭・浦上・清水・杉村(2014)は、「親性準備性尺度(PRS)」と

して1因子10項目から構成される尺度を作成している。また、大橋・浅野(2010)は、育児期の親性尺度を開発している。このように、「親性準備性」に関する尺度は、親になる以前の者を対象としたものから、現在育児を行っている者まで、幅広く開発されていると考えられる。

### 「親性準備性」に関する実証的研究

まず、「親性準備性」の性差を検討した研究を概観したい。中学生・高校生を対象に検討した伊藤(2003)では、女子はすべての学年で男子より得点が高いこと、しかし、その差は高校の上の学年で縮まる傾向があることを示唆している。また、大学生を対象とした岡本・古賀(2004)は、男性よりも女性の方が有意にその得点が高いことを明らかにしている。さらに、同じく大学生を対象に検討している佐々木(2007)では、親性準備性尺度のうち、「乳幼児への好意感情」において女性の方が男性よりも得点が高いと言及している。このことから、多くの先行研究において、親性準備性は男性よりも女性の方がその得点が高いことが示唆される。

また、子どもとの接触経験に関して、川瀬(2010)は、職場体験やボランティア活動等によって、子育てを体験している学生とそうでない学生を比較検討したところ、体験している学生の方が「乳幼児への好意感情」の得点が高いことを明らかにしている。一方で、「育児への積極性」については、子育て体験の有無との有意な関連は見られなかったことを指摘している。佐々木・小坂・末原・町浦・波崎・松木・定藤・岡沢・田邊(2010)は、親性準備期である青年期における乳幼児との継続接触体験が、親性を促進させるための経験や学習の重要な機会となると述べている

その他、小池(2013)は、就学前の親子の愛着スタイルが成人期の愛着スタイルに影響を及ぼすこと、成人期の愛着スタイルが子どもと育児への好意感情に影響を及ぼすことを示している。さらに、小林(2014)では、子ども時代および現在の親子関係が、親性準備性を高める影響力を有していることを明らかにしており、良好な親子関係の中で育ち、現在も両親との関係が良好である方が、子どもをかわいいと感じ、育児への忌避感を抱かないことが示唆している。

### 「親性準備性」に関する実践的研究

近年では、「親性準備性」を育成するための心理教育やプログラムの開発・実践も進められている。たとえば、川崎(2008)は、中学生を対象に次世代育成という

観点から親性準備性を高める教育プログラムを開発し、中学生が親子とのふれあいなどを通して次世代育成への意識が高まったことを明らかにしている。また、寺本(2015)は、乳幼児精神保健(Infant Mental Health)の知見に基づき、親子の関係性の理解促進に関する教育プログラムである「NCASTT(Nursing Child Assessment Satellite Training)」に着目した。そして、大学生を対象に心理教育を行った結果、次世代育成意識の活性化が認められたことを報告している。この他にも実践報告が増えつつあり、今後は親性準備性の育成をねらいとした学級・学校単位の心理教育等がさらに開発・実践されると推察される。

### 子育て支援に対する今後の課題と展望

本稿では、親性準備性をめぐる定義や概念的整理、その発達に関連するさまざまな要因やこれまで開発された各種尺度について概観してきた。そして、現在までに行われてきた実証的・実践的研究の一部を紹介した。昨今の社会情勢を鑑みても、親性準備性育成の必要性は高まることが予想される。そのため、親になる以前の発達段階、特にすべての児童生徒を対象にできる義務教育課程において親性準備性を取り扱うことも必要かもしれない。学校心理学における心理教育的援助サービスの一次的援助サービスでは、すべての児童生徒を対象としている。実際には、入学後の適応などの多くの子どもが学校生活上で経験するような困難に対する予防的援助、そのような課題に取り組む上で必要なスキルを獲得するための開発的援助が求められる。学校生活においてすぐに必要となるとは限らないものの、やがて迎える“親になること”に備えて、多くの子どもがその準備をしておくことは、重要な視点であると考えられる。このことから、児童期や青年期から親性準備性の育成を検討することは必要な対策であると推察される。

一方、すでに親になっている世代においても、日々の子育てに悩み、不適切な養育や児童虐待に陥ってしまう事態も少なくないと考えられる。現在、我が国においては「子ども・子育て新制度(通称、すくすくジャパン)」として、さまざまな施策が打たれている。その中で、子育て世帯への経済的支援の他、地域の子育て支援の充実も図っている。そして、すべての子育て家庭を対象としてさまざまな支援を展開している。ただし、支援の必要性が高いにもかかわらず、子育てへの負担感・困難感が強いあまりに支援を受けるに至らないような事例も存在すると推察される。このような親や家庭に適切な支援を提供できるような社会的環境や

システムの構築は急務の課題であろう。そのため、親性準備性という観点から、子育てや次世代育成、児童虐待を始めとする養育の問題を見直すこと、その改善のためのさまざまな対策を講じることは、一定の社会的・臨床的意義があると考えられる。

## 引用文献

- 青木まり(1988). 母性意識尺度 心理尺度ファイル 垣内出版, 380-383.
- 陳 省仁(2007). 現代日本の若者の養育性形成と学校教育 子ども発達臨床研究, 1, 1-19.
- Fogel, A., & Melson, G.F Eds.(1986). *Origins of nurturance*. Lawrence Erlbaum Associates.
- 原田正文(2006). 子育ての変貌と次世代育成支援 名古屋大学出版会
- 服部律子(2008). 親準備性尺度作成のための因子抽出の試み 思春期学, 26, 428-432.
- 井田史子・前田隆子・鈴立恭子・菊原美緒(2016). 幼児教育保育学科学生の乳児保育学習による親性準備性の変化 鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要, 73, 1-9.
- 井上義朗・深谷和子(1983). 青年の親準備性をめぐって 周産期医学, 13, 2249-2252.
- 伊藤葉子(2003). 中高生の親性準備性の発達 日本家政学会誌, 54, 801-812.
- 川瀬隆千(2007). 「学生保育サポーター事業」の効果について——NPO法人ドロップインセンターとの共同研究——日本コミュニティ心理学会第10回大会発表論文集, 114-115.
- 川瀬隆千(2010). 大学生の親準備性に関する研究 宮崎公立大学人文学部紀要, 17, 29-40.
- 小林 真(2014). 認知された親子関係は大学生の親性準備性にどのような影響を及ぼすか 富山大学人間科学発達科学部紀要, 8, 43-48.
- 小林 真・福田結衣(2016). 大学生用の親準備性尺度の構成 とやま発達福祉学年報, 7, 47-52.
- 小池優美(2013). 青年期女性の親性準備性と就学前及び成人期の愛着スタイルとの関連 日本女子大学人間社会研究科紀要, 19, 99-113.
- 厚生労働省(2019). 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第15次報告) 平成30年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数及び「通告受理後48時間以内の安全確認ルール」の実施状況の緊急点検の結果 [https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801_00001.html)(2019年11月30日)
- 久世敏雄(1995). 現代青年の心理と病理, 98, 福村出版
- 宮良淳子・神徳規子(2013). 小児看護学学習前の学生が持つ対児感情と親性準備性 中京学院大学看護学部紀要, 3, 29-41.
- 無藤 隆・久保ゆかり・遠藤利彦(1995). 発達心理学(現代心理学入門2) 岩波書店
- 西田郁美・諸井克英(2011). 親準備性傾向尺度の作成 同志社女子大学生生活科学, 44, 39-44.
- 大橋幸美・浅野みどり(2010). 育児期の親性尺度の開発 日本看護研究学会誌, 33, 45-53.
- 岡本祐子・古賀真紀子(2004). 青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関連する要因の分析 広島大学心理学研究, 4, 159-172.
- 岡野雅子(2003). 青年期女子の子どもに対するイメージ——彼女たちを取り巻く人間関係と親準備性獲得の課題との関連——日本家庭科教育学会誌, 46, 3-13.
- 佐々木綾子(2007). 親性準備性尺度の信頼性・妥当性の検討 福井大学医学部研究雑誌, 8, 41-50.
- 佐々木綾子・小坂浩隆・末原紀代美・町浦美智子・波崎由美子・松木健一・定藤規弘・岡沢秀彦(2010). 親性育成のための基礎研究(1)——青年期男女における乳幼児との継続接触体験の心理・生理・脳科学的指標による評価——母性衛生, 51, 290-300.
- 清水寿代・鄭 曉琳・浦上 萌・清水健司・杉村伸一郎(2014). 大学生を対象とした親性準備性尺度の作成——自尊心, 自己嫌悪感, 本来感との関連——幼児教育研究年報, 36, 5-12.
- 滝山佳子・斎藤一枝(1997). 中学生・高校生・大学生の親準備性の現状 秋田大学教育学部研究紀要, 52, 39-46.

